最近の研究

鉄合金の BCC/FCC マルテンサイト変態と超弾性

大森俊洋* 貝沼亮介**

1. はじめに

鉄合金のマルテンサイト変態は古くから多くの研究がされ ており,特に鉄鋼材料の強化法として広く利用されている. 鉄合金のマルテンサイト変態には, $y(FCC) \rightarrow \epsilon(HCP)$ 変態 (Fe-Mn系)や $y \rightarrow$ FCT 変態(Fe-Pd系)もあるが,実用的に 最も重要なのは $y \rightarrow \alpha'$ (BCT または BCC)変態である. $y \rightarrow \alpha'$ 変態は,高温が密な構造(FCC)で低温が粗な構造(BCC)で あり,他の金属で一般的な粗→密変態(BCC→FCC や BCC →HCP)とは逆の特殊な変態であると言える⁽¹⁾.しかし近年, Fe-Mn-Al などの一部の鉄合金において α 相(BCC)がy相 \neg マルテンサイト変態することが報告され⁽²⁾,他の金属同 様,鉄合金においても粗→密変態が生じることが判明した.

マルテンサイト変態を利用した機能性材料として形状記憶 合金が挙げられる.形状記憶合金では,加熱や磁場の印加に より、変形した材料が元の形状に戻る形状記憶効果や、弾性 的な変形量が数%から10%程度にも及ぶ超弾性が得られる ことから、センサー・アクチュエーター部品やガイドワイヤ ー,ステントなどの医療機器などとして利用されている⁽³⁾. 実用的に利用されている形状記憶合金のほとんどは優れた形 状記憶特性を示す Ti-Ni 系合金であるが、低廉な鉄合金で 形状記憶特性を得ることができれば、形状記憶合金の利用用 途は拡大することが期待できる. Fe-Mn-Si 合金では $y \leftrightarrow \epsilon$ マルテンサイト変態を利用して形状記憶効果が得られ(4),ク レーンレール用継ぎ目板などに利用されている(3).一方,鉄 合金で明確な超弾性を得ることは、長年、実現されなかっ た.しかし, 最近, Fe-Ni-Co-Al 系多結晶合金で y⇔α'マル テンサイト変態を利用して約13%にも及ぶ超弾性が得られ るようになり⁽⁵⁾⁽⁶⁾, Fe-Pd 単結晶合金でも FCC⇔FCT マル テンサイト変態に関係して超弾性を含む大きな弾性変形挙動 が得られている⁽⁷⁾⁽⁸⁾. また, Fe-Mn-Al-Ni 系では, $\alpha \Leftrightarrow y \lor$

ルテンサイト変態を利用して超弾性が得られることがわかった⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾. この合金における超弾性は、マルテンサイト誘起 応力の温度依存性が極めて小さく温度変化による影響を受け にくい、といった特徴を有する. これらの鉄系超弾性合金 は、既存のTi-Ni合金に対し低コストであること以外に も、このように特徴的な材料特性を有するので、超弾性材料 として新たな展開が期待される.

本稿では、Fe-Mn-Al系合金を中心とした鉄合金の $\alpha \rightarrow \gamma$ マルテンサイト変態について、これまでの研究報告について 紹介し、さらに、著者らの取り組んでいる Fe-Mn-Al-Ni合 金の組織制御と超弾性の研究を含めた国内外の研究状況を紹 介する.

Fe-Mn-Al 3 元系合金における α→y'マルテンサ イト変態

Fe 合金のマルテンサイト変態の中で, α相から y 相への 変態に関する報告は数少ない. 富田らは, Fe-Cr-Ni 急冷凝 固箔帯において α→y マルテンサイト変態が生じることを報 告している⁽¹¹⁾. さらに, Fe-Mn-Al-C 合金バルク材におい てもこの種の変態が起こり、マルテンサイト変態の結晶構造 は18層周期であることが報告されている(12)-(14).著者らも, Fe-Mn-Al3元系において $\alpha \rightarrow \gamma$ マルテンサイト変態が起こ ることを確認している⁽²⁾. 図1(a)(b)に Fe-Mn-Al 3 元系の 光学顕微鏡写真を示す.図1(a)のFe-36 at%Mn-15 at%Al 合金(以降,組成はat%で示す)では、一部にマルテンサイ トのような組織が見られ、透過型電子顕微鏡(TEM)による 観察では、明視野像において多量の欠陥が観察されている (図1(c)).マトリックスの領域から得た制限視野回折図形 (図1(d))はBCC(A2)構造を示しており、マルテンサイト (図1(e))は双晶を含む FCC(2M)構造を示している.この ことから、この材料では α→y マルテンサイト変態が起きた

* 東北大学助教;大学院工学研究科 金属フロンティア工学専攻(〒980-8579 仙台市青葉区荒巻字青葉 6-6-02)

** 東北大学教授;大学院工学研究科 金属フロンティア工学専攻

BCC/FCC Martensitic Transformation and Superelasticity in Fe-Based Alloys; Toshihiro Omori, Ryosuke Kainuma(Department of Metallurgy, Graduate School of Engineering, Tohoku University, Sendai) Keywords: martensitic transformation, shape memory alloy, superelasticity, CALPHAD, microstructural control, iron-based alloy 2015年5月18日受理[doi:10.2320/materia.54.398] ことがわかる.これに冷間圧延を加えると,さらに多量のマ ルテンサイト相が誘起することも確認されている⁽²⁾.図1 (b)は Fe-40Mn-15Al 合金の光学顕微鏡写真である.Mn 量 を増加させることでマルテンサイト相分率が高くなっている. Mn は y 相を安定化させる元素なので,この結果は鉄合金の 相安定性から考えても妥当と言える.本3元系においてマ ルテンサイト変態を起こす組成域は,30~40 at % Mn-15 at % Al 付近であり,状態図において y 相との二相域⁽¹⁵⁾に近 い領域である.



図1 (a) 1473 K, 30分間熱処理した Fe-36Mn-15Al の光学顕微鏡写真,(b) 1473 K, 30分間熱処理し た Fe-40Mn-15Alの光学顕微鏡写真,(c) Fe-36Mn-15Alの TEM 明視野像と(d)母相及び(e) マルテンサイト相の制限視野回折図形.

Fe-Mn-Al 合金における $\alpha \rightarrow \gamma$ マルテンサイト変態は熱力 学的に次のように説明できる(9).図2は文献(15)の熱力学 パラメータを用いて Thermo-Calc により計算した純 Fe と Fe-Mn-Al のエントロピー変化($\Delta S_{\text{total}}^{\alpha/\gamma} = \Delta S_{\text{total}}^{\gamma} - \Delta S_{\text{total}}^{\alpha}$,上 段)と Gibbs 自由エネルギー変化 ($\Delta G_{\text{total}}^{\alpha/\gamma} = \Delta G_{\text{total}}^{\gamma} - \Delta G_{\text{total}}^{\alpha}$, 下段)である. さらに, $\Delta S_{\text{total}}^{\alpha/\gamma} = (S_{\text{nonmag}}^{\gamma} + S_{\text{mag}}^{\gamma}) - (S_{\text{nonmag}}^{\alpha} + S_{\text{mag}}^{\gamma})$ S_{mag}^{α}) = $\Delta S_{\text{nonmag}}^{\alpha/\gamma} + \Delta S_{\text{mag}}^{\alpha/\gamma}$, $\Delta G_{\text{total}}^{\alpha/\gamma} = (G_{\text{nonmag}}^{\gamma} + G_{\text{mag}}^{\gamma}) -$ $(G_{nonmag}^{\alpha} + G_{mag}^{\alpha}) = \Delta G_{nonmag}^{\alpha/\gamma} + \Delta G_{mag}^{\alpha/\gamma}$ のように、磁気の寄与 を考慮しない $\Delta S_{nonmag}^{\alpha/\gamma}$ や $\Delta G_{nonmag}^{\alpha/\gamma}$ をベースに磁性項 $\Delta S_{mag}^{\alpha/\gamma}$, $\Delta G_{mag}^{\alpha/\gamma}$ を加える形式で解析した.その結果について、磁気 項を除いた $\Delta S_{nonmag}^{lpha/y}$, $\Delta G_{nonmag}^{lpha/y}$ を点線で,磁気を考慮した $\Delta S_{\text{total}}^{\alpha/y}$, $\Delta G_{\text{total}}^{\alpha/y}$ を実線で図2に示す.ここで、 α 相のキュリ ー温度 Tčとy相のネール温度 Th も合わせて示した.純 Fe (図 2(a))では基本は $\Delta S_{nonmag}^{\alpha/\gamma} < 0$ だが、磁気の寄与⁽¹⁶⁾によ り、 α 相のキュリー温度よりやや高い温度から $\Delta S_{total}^{\alpha/\gamma} > 0$ と 符号が逆転する.このとき、ΔG^{α/y}はα相(高温)→γ(低温) に加え、さらに低温で γ 相→ α 相となる. すなわち、 α 相は 強磁性となることにより、中間温度のy相を挟み、低温と高 温で存在し得るのである. さて、Fe-Mn系は $\Delta G^{\alpha/\gamma}_{KM}$ の温度 依存性が Mn 濃度により著しく変化することが知られてい る⁽¹⁷⁾. 実際,図2(b)に示すFe-20Mn-10Alでは,Mn添加 によりα相のキュリー温度は著しく低下し,より低温で $\Delta S_{\text{total}}^{\alpha/\gamma} > 0$ となり、 $\Delta G_{\text{total}}^{\alpha/\gamma}$ も低温で正となる. さらに Fe-36Mn-15Al(図2(c))では、α相のキュリー温度が室温近傍 まで低下するため、 $\Delta S_{nonmag}^{\alpha/\gamma}$ と $\Delta S_{total}^{\alpha/\gamma}$ の差はほとんど見ら れない. すなわち, 磁性の寄与が顕著に小さく, $\Delta S_{total}^{\alpha/\gamma} > 0$ とならず、低温でも $\Delta G_{\text{total}}^{\alpha/\gamma} < 0$ のままである.また、高温側 で $\Delta G_{\text{total}}^{\alpha/\gamma} = 0$ となる温度(T_0 温度)も低下している. Fe-Mn-Al 系の T_0 温度をAl 濃度に対して描くと図3の様になる. ここで、α相のキュリー温度についても合わせて示した. こ の図からもキュリー温度近傍でα相が安定化され,その結 果 20Mn までは y ループを形成できるが, 36Mn では室温付



図2 Thermo-Calc で計算したエントロピー変化、 $\Delta S_{\text{total}}^{\alpha/\gamma} = S_{\text{total}}^{\gamma} - S_{\text{total}}^{\alpha}$, $\Delta S_{\text{nonmag}}^{\alpha/\gamma} = S_{\text{nonmag}}^{\gamma} - S_{\text{nonmag}}^{\alpha}$ (上段)と自由エネルギー変化 $\Delta G_{\text{total}}^{\alpha/\gamma} = G_{\text{total}}^{\gamma} - G_{\text{nonmag}}^{\alpha} = G_{\text{nonmag}}^{\gamma} - G_{\text{nonmag}}^{\alpha}$ (下段). (a)Fe, (b)Fe-20Mn-10Al, (c)Fe-36Mn-15Al.



図3 Fe-Al, Fe-Mn-AlのMn 濃度一定における計算 縦断面状態図. T₀線とα相のキュリー温度T^c を示している.

近まで γ ループを形成せず, $\alpha \rightarrow \gamma$ 変態が比較的低温で起こ り得ることがわかる.本状態図から, Fe-36Mn-15Al 近傍 の組成では高温の α 相から冷却すると γ 相に変態するこ と,また Fe 合金としては特異な α/γ マルテンサイト変態が 生じうることが理解できる.なお,低温に存在するとされる γ 相の反強磁性も相安定性に寄与しているが,その定量的な 評価は今後の課題である.以上のように,Fe-Mn-X系(X: α 安定化元素)において,Mn,X(今回はAl)を添加して α 相 の磁気の影響を抑制すれは,高温の α 相(すなわち δ 相)から γ 相へ,他の金属でよく見られる粗 → 密変態が得られる.

Fe-Mn-Al-Ni 合金における熱弾性型マルテンサ イト変態

通常、超弾性は熱弾性型マルテンサイト変態において得ら れるが、Fe-Mn-Al3元系合金のマルテンサイト変態は非熱 弾性型である⁽²⁾.しかし、Niの添加により熱弾性型マルテ ンサイト変態が得られる.図4(a)はFe-34Mn-15Al-7.5Ni 合金 1473 K 溶体化材の熱磁化曲線である⁽⁹⁾. 母相は強磁性 (キュリー温度 390 K)であり、マルテンサイト相は反強磁性 と予想されている.マルテンサイト変態開始温度 M_s=約 243 K で磁化の強さが減少し始め、加熱すると逆変態により 磁化が徐々に増加する.その熱ヒステリシスは約150Kで ある.熱弾性型変態のヒステリシスは一般に 50 K 程度以下 とされているが、それに比較して本合金のヒステリシスは異 常に大きい.一方,図中に示した光学顕微鏡その場観察写真 では、変態に伴うマルテンサイトプレートの可逆的な成長・ 収縮が確認できた.これは熱弾性型変態に見られる特徴のひ とつである. 応力に対してもマルテンサイトプレートの可逆 的な移動は確認されている⁽⁹⁾. さらに, △G が直線に近似で きる温度範囲内であれば変態が生じるときの駆動力 *ΔG*^{α/γ}≈



図4 Fe-34Mn-15Al-7.5Ni 合金の(a)1473 K, 30分間 の溶体化材と(b)溶体化後 473 K, 6時間時効し た試料の M-T 曲線及び光学顕微鏡その場観察写 真.

 $\Delta S^{\alpha/\gamma} \cdot \Delta T (\Delta T : T_0$ からの過冷度)の関係が成り立ち,本合 金系の場合, $\Delta G^{\alpha/\gamma}$ は - 32 J·mol⁻¹と見積もられる(表 1). これは Fe-Ni などの非熱弾性型変態⁽¹⁸⁾より 1~2桁小 さく,Ti-Ni の熱弾性型 B2⇔B19'変態の 1/4 程度である. 以上のことから,この変態は熱弾性型であると結論付けられ る.またこの関係式から,熱弾性型にも関わらず変態ヒステ リシスが広いのは,図2(c)で予想される通り,変態エント ロピー変化が極めて小さいことに起因している.同様の理由 で,低温まで冷却しても母相は一部残留すると考えられるの で,低温での比較的大きな磁化は残留母相を反映したもので あろう.なお,473 K で時効すると M_s 温度は低下し,6時 間時効材では熱的にマルテンサイト変態は誘起しなくなる (図4(b)).内挿図は 4.2 K での母相の磁化曲線であり,自 発磁化は 108 J·T⁻¹·kg⁻¹である.

Ni 添加によりマルテンサイト変態が熱弾性型になる理由 は、 β 相(NiAl, B2構造)のナノ析出に関係している.Fe-Ni-Al系では、いわゆる規則化に基づく相分離(A2→A2 (Fe-rich)+B2(NiAl-rich))が起こることが知られており⁽¹⁹⁾, Fe-Mn-Al-Niでも同様な相分離が生じる.図5はマルテン サイト相中に10 nm 程度の β -NiAl相が析出した領域の HAADF-STEM(High-Angle Annular Dark Field Scanning TEM)像である⁽²⁰⁾. この観察手法では、結晶格子のカラム 内における原子量が大きいほど明るいコントラスト(Zコン トラスト)が得られる.図5の β 粒子内における輝点の配列 は、強い輝点がNiサイトを、弱い輝点がAlサイトを示し ており、その規則配列から β 粒子はB2構造に規則化してい ることが確認できる.マルテンサイト相はFCC構造であ



 図5 Fe-34Mn-15Al-7.5Ni 合金のマルテンサイト (M)相中にβ相が析出した領域のHAADF-STEM像.内挿図は加熱により逆変態させた後 の界面付近の像([110]_{FCC}, [100]_{B2}入射).内挿 図は加熱により逆変態させた後の界面付近の像.

り,図中に白い線で示す位置に双晶欠陥が導入されている. 明確な周期性は見られないが、少なくとも観察した領域では 平均的に(53)の積層周期を有している.これは,8倍周期 (8M 構造)の報告⁽⁹⁾⁽²¹⁾と矛盾しない. この組織を monoclinic として見たとき、 β 角(図5の白線で示した角度)は95°で ある. β 相析出物が存在しない Fe-Mn-Al 3 元系合金のマル テンサイト相は 2M 構造であり, β=109.5°である. すなわ ち、 β 相-NiAl粒子の存在により β 角が90°に近づいてい る. 一方,本来, β相は立方晶だが,図5では明らかに95° ほど傾いている(これは制限視野回折図形⁽²⁰⁾からも確認でき る). 内挿図はマルテンサイト逆変態後の母相とβ粒子の HAADF-STEM 像である.界面にミスフィット転位が全く 観察されないことから、逆変態前のマルテンサイト相とβ 粒子も整合性を維持していたと考えられる. このことから, A2 母相中に整合析出したβ粒子はマルテンサイト変態に伴 うシアーを受けて弾性的にひずみ、同時に、マルテンサイト 相もナノ双晶を導入してβ角を90°に近づけ、析出粒子との 整合性を維持したと考えられる. このとき、マルテンサイト 相と母相との晶癖面における格子整合性も保たれるはずであ る.よって,変態に必要な非化学的自由エネルギーも小さく なり, また, 変態に伴う原子移動の可逆性も維持され, 熱弾 性型変態が得られたものと考えられる.β相が粗大になる と、やがてマトリックスとの整合性を維持できなくなり、 Fe-Mn-Al3元系と同様に、非熱弾性型変態になるものと予 想されるが、組織と変態の詳細な関連性については、今後の 研究が必要である.

熱弾性型マルテンサイト変態を示す多くの既存合金は規則 合金だが、Fe-Ni-Co-Ti系やFe-Ni-Co-Al系では、不規則 FCC相(A1構造)中に y'規則相(L12構造)をナノ析出させる ことで熱弾性型変態を得ている⁽⁵⁾⁽²²⁾.Fe-Ni-Ti-C合金で は、y'相が微細な時は、変態後もマルテンサイト相と整合で あり、粗大な時は非整合になるとされており、その臨界サイ ズは 4-5 nm であると言われている⁽²³⁾⁽²⁴⁾.Fe-Ni-Co-AlTa-B合金では、y'相が5nmのときに整合、22nmのとき はミスフィット転位が観察され、変態は非熱弾性型に変化す る⁽²⁵⁾. Fe-Mn-Al-Niでは図5に示す通り、 β 相が少なくと も 10 nmのときはマルテンサイト相と整合だと考えられ る.以上の様に、変態による結晶構造の変化が全く逆ではあ るものの、不規則マトリックス中に整合ナノ析出させること で熱弾性型マルテンサイト変態を得ている点で、両合金は類 似性がある.ただし、母相と整合析出物との組み合わせ(す なわち、BCC+B2とFCC+L1₂)の違いが超弾性特性にどの 様な影響を与えるかについては、今後の課題である.

4. Fe-Mn-Al-Ni 合金の組織制御と超弾性

多結晶合金における超弾性は結晶粒径や集合組織などのミ クロ組織に影響を受ける.図6はFe-34Mn-15Al-7.5Ni合 金線(φ1 mm)の超弾性挙動⁽²⁶⁾である.この線材は<110>再 結晶集合組織が形成されている. d は平均結晶粒径, D は線 直径で, d/Dは比結晶粒径を表している. d/D=0.41 では図 中の EBSD (Electron Back Scatter Diffraction)法で得た IPF (Inverse Pole Figure)マップのように直径方向に複数の結晶 粒が存在している.このとき,超弾性はほとんど得られな い. 一方, d/D=2.19 では結晶粒が線直径を貫通するバンブ ー構造であり,優れた超弾性特性が得られている. d/D と 超弾性による超弾性ひずみ量 ese とマルテンサイト変態誘起 の臨界応力 σ_c の関係をまとめたのが図7である⁽²⁶⁾. ε_{SE} は d/Dに強く依存しており,明瞭な超弾性を得るにはバンブ ー構造とする必要があることがわかる. バンブー構造では 5%程度の超弾性ひずみ量が得られる.一方,マルテンサイ ト変態誘起臨界応力 σ_c は d/D が小さくなると高くなる. こ のことは、変形時の結晶粒間の拘束力が強いことを示してい る.多結晶体が外力を受けて変形する際,全体に渡ってひず みが均一で粒界での連続性を維持されると仮定する Taylor モデルでは、変態誘起臨界応力 σ_c^{Taylor} と変態ひずみ量(=最 大の超弾性ひずみ量) Etstart

$$\sigma_{\rm c}^{\rm Taylor} = \frac{\Delta S}{\eta} \overline{M'} \left(T - M_{\rm s} \right) \tag{1}$$

$$\varepsilon_{\rm TS}^{\rm Taylor} = \frac{\eta}{M'} \tag{2}$$

となり(\overline{M} :修正 Taylor 因子⁽²⁷⁾, η : せん断の大きさ), こ のモデルでは結晶粒間の拘束力は強く見積られることにな る. <110>繊維集合組織なので $M'^{(110)}$ を計算すると本合金 は11.29と高く, Ti-Ni 超弾性合金と異なり, また, Cu 系超 弾性合金と同様, 強く粒間拘束の影響を受ける合金系であ る⁽²⁶⁾. そのため, 図 6 の組織のように, 結晶粒が線断面内 に複数存在して粒間拘束を受ける場合は塑性変形がされやす く, 断面を貫通する場合は各結晶粒が単結晶のように応力誘 起変態・逆変態することで優れた超弾性が得られると考えら れる.

以上より,結晶粒成長は優れた超弾性の鍵となる重要な組 織制御因子であると言える.しかし,線形が太くなるほど大



図 6 冷間伸線後,1473 K 溶体化処理,473 K,3 時間 時効処理を施した φ1 mm の Fe-34Mn-15Al-7.5Ni 合金線における比結晶粒径 d/D と超弾性挙 動の関係. EBSD で得た IPF (Inverse Pole Figure)マップは伸線方向の方位を示している.



図7 Fe-34Mn-15Al-7.5Ni 合金線(ϕ 1 mm)の比結晶 粒径 d/Dと超弾性ひずみ量 ϵ_{SE} ,マルテンサイト (M)変態誘起臨界応力 σ_c の関係.

きな粒径にする必要性があり、バンブー構造は得られにくく なるため,超弾性部材としての形状が制約されてしまう.そ こで、異常粒成長等を利用して結晶粒を粗大化することが重 要となる. Cu-Al-Mn 形状記憶合金では、 $\beta \Leftrightarrow \alpha + \beta$ 変態を示 す温度域で冷却・加熱のサイクル熱処理をすることで異常粒 成長を得ている(28).本手法は、通常の熱処理プロセスで容 易に巨大結晶粒が得られることから、量産プロセスにも適し ている.著者らは,Fe-Mn-Al-Ni合金でも,高温でα単 相,低温で y 相が析出するため,同様の冷却・加熱サイクル 手法を試み、本手法の有効性を明らかにした.図8は、Fe-34Mn-15Al-7.5Ni 合金を α 単相である 1473 K から冷却し て α+y 二相とし,再度,1473 K に加熱した時の異常粒成長 開始時の組織である.異常粒の周囲の結晶粒内には多数の微 細な結晶粒界が観察されるが, EBSD による解析の結果, これらは亜粒界であることがわかった.一方,異常粒内部に はほとんど亜結晶粒は存在していない. この異常粒成長現象



図8 Fe-34Mn-15Al-7.5Ni 合金の異常粒成長開始時 の光学顕微鏡写真. 周囲の結晶粒内には亜結晶 粒が観察されている.

は、y相が半整合的に析出した時に母相中に導入された亜粒 界が、その後溶体化してもα母相中に残留し、特定の結晶 粒がそれら亜粒界の界面エネルギーを駆動力として急速に粒 成長するため生じる、と説明できる.このサイクル熱処理を 繰り返し実施することで、異常粒成長は何度でも累積的に生 じ、最終的に単結晶を作製することが可能である.図9はゲ ージ長8mmで実施した単結晶試料の超弾性特性である⁽⁹⁾. 繰り返し熱処理により数センチメートルの単結晶も容易に得 られている.

Fe-34Mn-15Al-7.5Ni 合金における超弾性の温度依存性 を図10(a)に示す⁽⁹⁾.約6%変形に対して形状回復を示して おり、さらに、各温度における応力があまり変動していな い.通常,超弾性合金の応力は温度に強く依存し,例えば図 中の Ti-Ni では、室温で超弾性を示すが、低温では熱的に マルテンサイト変態するため超弾性を示さず、高温ではすべ りが導入されて変形が残留する.各種の多結晶超弾性合金の 変態誘起臨界応力を図10(b)にまとめた⁽⁹⁾.応力の温度依存 性は, Ti-Ni で 5.7 MPa·K⁻¹, 比較的小さい Cu-Al-Mn で 2.4 MPa · K⁻¹ であるが, Fe-Mn-Al-Ni では473 K 6 時間 時効材で 0.74 MPa・K⁻¹, 24時間時効材で 0.53 MPa・K⁻¹ と一桁小さい. 単結晶に対する温度依存性も調査されてお り⁽⁹⁾, [100]に対して引張で 0.54 MPa·K⁻¹, 圧縮で 0.41 MPa・K⁻¹が報告されている⁽²¹⁾.マルテンサイト変態誘起 臨界応力 σ_c の温度依存性は次の Clausius-Clapeyron の関係 で表される.

$$\frac{d\sigma_{\rm c}}{dT} = -\frac{\Delta S}{\varepsilon_{\rm TS} \cdot V_{\rm m}} \tag{3}$$

ここで、 $V_{\rm m}$ はモル体積である. $\epsilon_{\rm TS}$, $V_{\rm m}$ は他の合金系と大きな違いはないが、変態エントロピー変化 ΔS は表1の通り -0.43 J·mol⁻¹·K⁻¹と非常に小さい.よって式(3)より、 Fe-Mn-Al-Ni 合金における応力の温度依存性が小さいのは、明らかに ΔS が小さいことに因る.このような特徴により、Fe-Mn-Al-Ni 合金では環境温度にあまり影響されずに



図9 サイクル熱処理により得たFe-34Mn-15Al-7.5Ni 合金単結晶(473 K, 3時間時効材)の室温 での超弾性挙動.引張方位は内挿図に示している.



図10 (a) Fe-34Mn-15Al-7.5Ni 合金(473 K, 6時間時効)とTi-Ni 合金の各温度における超弾性挙動.
(b) 各種多結晶超弾性合金のマルテンサイト(M)変態誘起臨界応力 σ_c の温度依存性. Fe-Mn-Al-Ni の(1)は473 K, 6時間時効材, (2)は473 K, 24時間時効材.

安定した力学的性質が期待できる.さらに、応力の上昇はす べり変形を起こして超弾性発現温度を制限するが、Fe-Mn-Al-Ni 合金の温度に対する鈍感性は、部材として使用温度範 囲が極めて広いことも意味する.

5. おわりに

本稿では、Fe-Mn-Al 系合金で生じる α⇔y マルテンサイ

表1 各種合金の変態自由エネルギー変化 $\Delta G^{\alpha/\gamma}$,変態 エントロピー変化 $\Delta S^{\alpha/\gamma}$,変態ヒステリシス ($\approx 2\Delta T$).

合金系	$\Delta G^{\alpha/\gamma}/J \text{ mol}^{-1}$	$\varDelta S^{lpha/\gamma}/\mathrm{J} \ \mathrm{mol}^{-1} \mathrm{K}^{-1}$	$2\Delta T/\mathrm{K}$
Fe-Mn-Al-Ni	- 32	-0.43	150
Fe-Ni	$-1000 \sim -2000$	-6.28	400
Ti-Ni	- 131	-4.37	60
Cu–Al–Mn	-17	-1.15	30

ト変態とそれに付随して得られる超弾性に関し,著者らの成 果を含む国内外の研究を紹介した.鉄合金のマルテンサイト 変態は $y \rightarrow \alpha'$ 変態がよく知られているが,合金元素により相 安定性を制御することで,他の金属で見られる BCC 構造 α 相(高温:粗な構造) \rightarrow FCC 構造 y 相(低温:密な構造)の変 態が得られることが示された.その中で,磁性が相安定性に 及ぼす影響が大きいことが再確認された.なお,他の Fe 合 金では,規則相ではあるが Fe-Mn-Ga 系でも類似した変態 (L2₁(規則 BCC) \Leftrightarrow D0₂₂(規則 FCT))が報告されている⁽²⁹⁾⁽³⁰⁾.

Fe-Mn-Al-Ni 合金は、近年になり実現されるようになっ た鉄系超弾性合金のひとつであり、比較的低廉な原料からな り、熱間・冷間加工性も良好なので、低コストでの製造が見 込める. さらに, 応力の温度依存性が極めて小さく力学特性 が環境温度に鈍感なので、使用温度範囲が少なくとも77K から423K程度までは可能である.このような鉄系超弾性 合金は、比較的小型の機能性部材として利用されてきた形状 記憶合金を大型の構造部材へと用途拡大できる可能性を有す る. 例えば, 巨大地震で建築物や橋梁などの土木構造物が変 形を受ける際、超弾性合金の自己復元力を利用した残留変形 の抑制やエネルギー吸収による振動抑制を目的とした研究が 国内外で行われている(31)-(33).この分野では、超弾性特性 に加え大型化とコスト,加工性などが問題となっており, Fe-Mn-Al-Ni 合金は候補材のひとつとして大いに期待でき る. なお、本合金は粒界破壊など、解決すべき問題点も見つ かっており、今後、高延性化、結晶粒成長を含む大型化、疲 労特性などに関する研究が必要である.

最後に、本稿では、東北大学名誉教授石田清仁先生、物 質・材料研究機構大沼郁雄先生、東北大学長迫実先生、大 学院生安藤佳祐氏(現 JFE スチール株式会社)との共同研究 の成果を多数紹介させていただきました.心から御礼申し上 げます.

文 献

- (1) 西澤泰二:ミクロ組織の熱力学,日本金属学会,(2005)(第二章).
- (2) K. Ando, T. Omori, I. Ohnuma, R. Kainuma and K. Ishida: Appl. Phys. Lett., 95 (2009), 212504.
- (3) K. Yamauchi, I. Ohkata, K. Tsuchiya and S. Miyazaki: Shape

Memory and Superelastic Alloys, Woolhead Publishing, (2011).

- (4) A. Sato, E. Chishima, K. Soma and T. Mori: Acta Metall., 30 (1982), 1177–1183.
- (5) Y. Tanaka, Y. Himuro, R. Kainuma, Y. Sutou, T. Omori and K. Ishida: Science, **327**(2010), 1488–1490.
- (6)田中優樹,大森俊洋,檜室義幸,須藤祐司,貝沼亮介,石田 清仁:まてりあ,50(2011),339-345.
- (7) T. Fukuda and T. Kakeshita: Scr. Mater., 69(2013), 89-91.
- (8) F. Xiao, T. Fukuda and T. Kakeshita: Acta Mater., **61**(2013), 4044–4052.
- (9) T. Omori, K. Ando, M. Okano, Y. Tanaka, I. Ohnuma, R. Kainuma and K. Ishida: Science, 333(2011), 68–71.
- (10) 大森俊洋,荒木慶一,石田清仁,貝沼亮介:金属,82(2012), 458-465.
- (11) 富田俊郎,前原泰裕,大森靖也:日本金属学会誌,52(1988), 623-631.
- (12) S. K. Chen, W. B. Lee, K. W. Chour, C. M. Wan and J. G. Byrne: Scr. Metall., 23(1989), 1919–1924.
- (13) K. H. Hwang, C. M. Wan and J. G. Byrne: Mater. Sci. Eng. A, 132 (1991), 161–169.
- (14) W. B. Lee, F. R. Chen, S. K. Chen, G. B. Olson and C. M. Wan: Acta Metall. Mater., 43(1995), 21–30.
- (15) R. Umino, X. J. Liu, Y. Sutou, C. P. Wang, I. Ohnuma, R. Kainuma and K. Ishida: J. Phase Equilib., 27 (2006), 54–62.
- (16) C. Zener: J. Metals, 7(1955), 619–630.
- (17)石田清仁,渋谷 冽,西澤泰二:日本金属学会誌,37(1973), 1305-1313.
- (18) A. Borgenstam and M. Hillert: Acta Mater., 45(1997), 2079– 2091.
- (19) S. M. Hao, T. Takayama, K. Ishida and T. Nishizawa: Metall. Trans., 15(1984), 1819–1828.
- (20) T. Omori, M. Nagasako, M. Okano, K. Endo and R. Kainuma: Appl. Phys. Lett., 101 (2012), 231907.
- (21) L. W. Tseng, J. Ma, S. J. Wang, I. Karaman, M. Kaya, Z. P. Luo and Y. I. Chumlyakov: Acta Mater., 89 (2015) 374–383.
- (22) T. Maki, K. Koayashi, M. Minato and I. Tamura: Scr. Metall., 18(1984) 1105–1108.
- (23) E. Hornbogen and W. Meyer: Acta Metall., 15(1967), 584– 591.

- (24) T. Maki and C. M. Wayman: Acta Metall., **15**(1977), 695–710.
- (25) Y. Geng, D. Lee, X. Xiao, M. Nagasako, M. Jin, X. Jin, T. Omori and R. Kainuma: J. Alloys Comp., 628 (2015), 287–292.
- (26) T. Omori, M. Okano and R. Kainuma: APL Mater., 1(2013), 032103.
- (27) 小野 陽, 佐藤 敦:日本金属学会誌, 50(1986), 777-781.
- (28) T. Omori, T. Kusama, S. Kawata, I. Ohnuma, Y. Sutou, Y. Araki, K. Ishida and R. Kainuma: Science, 341 (2013), 1500– 1502.
- (29) T. Omori, K. Watanabe, R. Y. Umetsu, R. Kainuma and K. Ishida: Appl. Phys. Lett., 95 (2009), 082508.
- (30) W. Zhu, E. K. Liu, L. Feng, X. D. Tang, J. L. Chen, G. H. Wu, H. Y. Liu, F. B. Meng and H. Z. Luo: Appl. Phys. Lett., 95 (2009), 222512.
- (31) S. Saadat, J. Salichs, M. Noori, Z. Hou, H. Davoodi, I. Bar-on, Y. Suzuki and A. Masuda: Smart Mater. Struct., 11(2002), 218–229.
- (32) R. DesRoches and B. Smith: J. Earthq. Eng., 7(2004), 1–15.
- (33) Y. Araki, N. Maekawa, K. C. Shrestha, M. Yamakawa, Y. Koetaka, T. Omori and R. Kainuma: Str. Cont. Health Monitor., 21 (2014), 1304–1315.

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★ 大森俊洋

- 2005年3月 東北大学大学院工学研究科博士課程修了
- 2005年4月 日本学術振興会特別研究員 PD(東北大学)
- 専門分野:状態図,相変態,材料組織学
- ◎各種構造・機能材料の状態図と合金設計,組織制御に関する研究を中心に活動.



大森俊洋

貝沼亮介